

毎勤でみた山形県の賃金・労働時間・雇用の動き【概要】

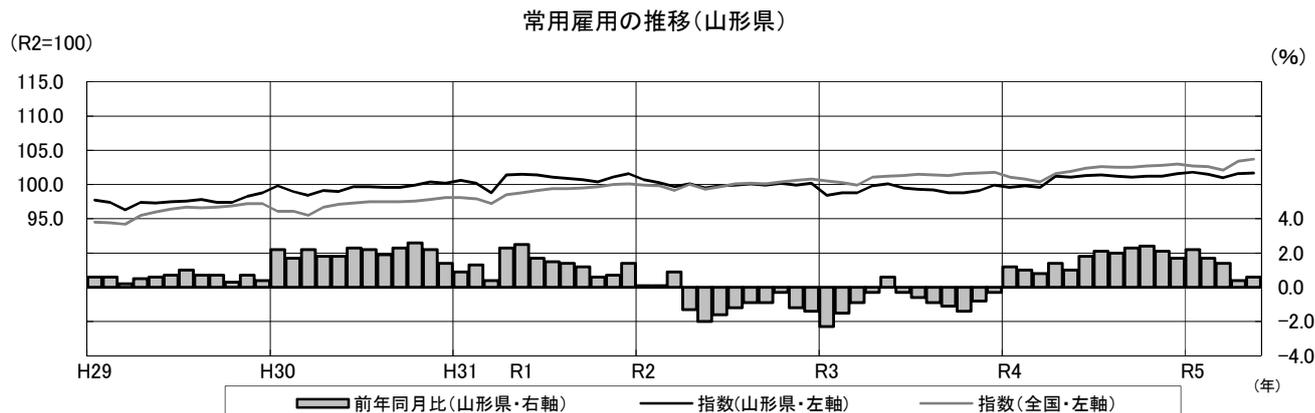
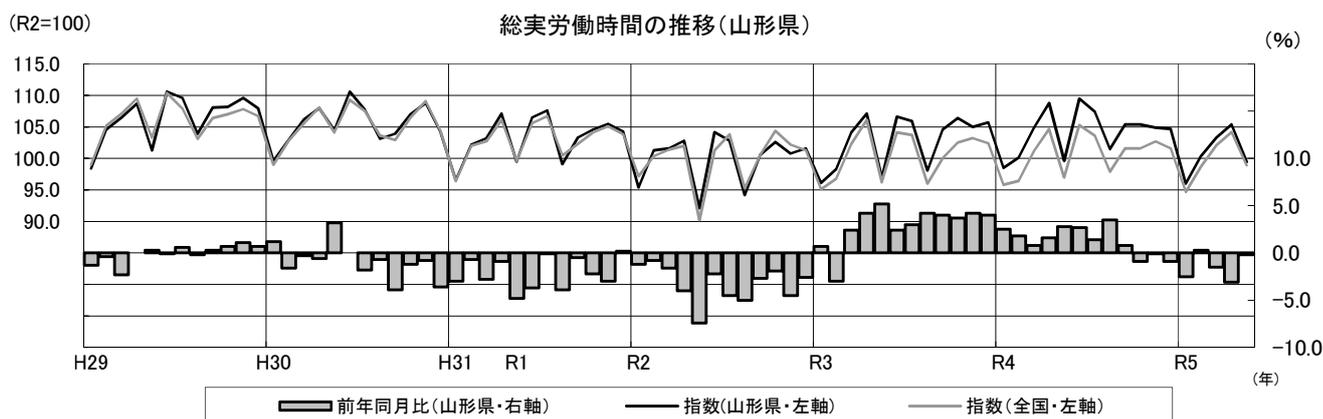
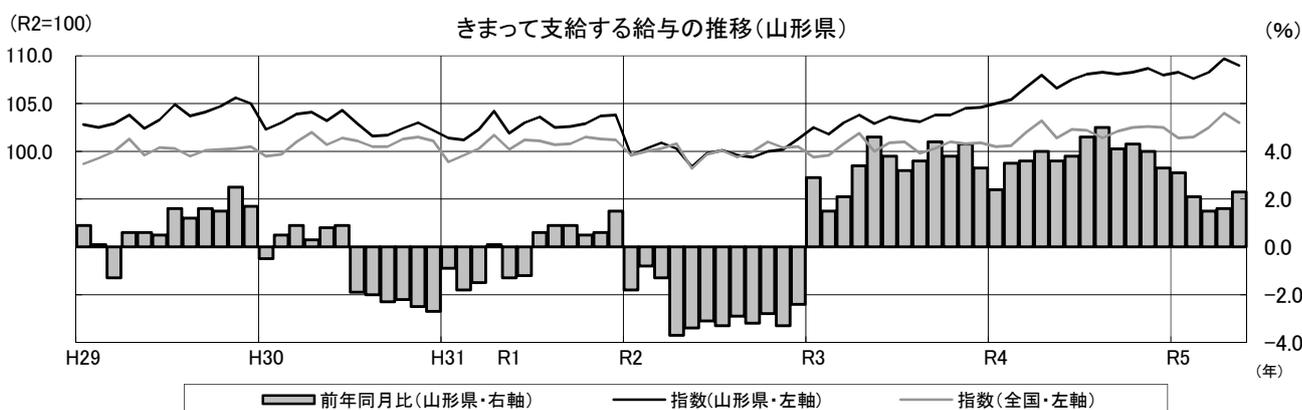


毎月勤労統計調査地方調査結果速報

令和5年5月分

〈主な動き：事業所規模5人以上〉

・賃金の動き (一人平均)	きまって支給する給与(※) ※きまって支給する給与=所定内給与+超過労働給与	247,043 円	前年同月比	2.3% <増加>
・労働時間の動き (一人平均)	総実労働時間	143.0 時間	前年同月比	-0.2% <減少>
	所定外労働時間	9.9 時間	前年同月比	-4.8% <減少>
・雇用の動き	常用労働者数	390,841 人	前年同月比	0.6% <増加>



調査結果の概要

1 賃金の動き

5月の一人平均現金給与総額は規模5人以上で256,566円、前年同月比3.2%増（規模30人以上で280,737円、前年同月比4.5%増）となった。

このうち、きまって支給する給与は247,043円、前年同月比2.3%増（規模30人以上で268,777円、前年同月比2.4%増）、特別に支払われた給与は9,523円（規模30人以上で11,960円）となった。

分類別月間現金給与額

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別給与	
	前年比		前年比		前年比			前年差	
(5人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円	円
調査産業計	256,566	3.2	247,043	2.3	230,956	2.7	16,087	9,523	2,501
建設業	313,128	1.1	301,164	10.5	285,354	9.9	15,810	11,964	-25,271
製造業	264,365	-0.9	259,831	0.6	237,995	1.9	21,836	4,534	-3,645
電気・ガス業	414,700	10.0	414,606	10.5	378,783	10.5	35,823	94	-1,346
情報通信業	374,255	19.2	373,306	19.0	320,534	8.9	52,772	949	391
運輸業、郵便業	268,997	5.1	268,997	10.3	231,460	14.6	37,537	0	-12,171
卸売業、小売業	201,090	-2.6	186,831	-5.2	179,711	-4.7	7,120	14,259	4,966
金融業、保険業	490,065	55.7	324,105	4.7	301,713	3.2	22,392	165,960	160,726
不動産業、物品賃貸業	321,994	42.8	318,451	41.2	282,583	36.9	35,868	3,543	3,447
学術研究等	320,011	7.3	319,972	7.2	303,056	7.5	16,916	39	39
宿泊業、飲食サービス業	131,624	16.8	130,992	17.1	123,713	17.6	7,279	632	-188
生活関連サービス業等	211,878	1.5	211,878	1.5	203,887	2.3	7,991	0	0
教育、学習支援業	302,785	2.3	301,936	2.1	298,489	1.9	3,447	849	849
医療、福祉	272,258	5.1	268,562	3.9	251,587	4.1	16,975	3,696	3,225
複合サービス事業	327,747	21.8	284,621	5.9	269,975	6.3	14,646	43,126	42,718
サービス業	201,152	-5.7	200,306	-5.7	186,121	-5.2	14,185	846	-229
(うち30人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円	円
調査産業計	280,737	4.5	268,777	2.4	248,560	2.9	20,217	11,960	5,481
建設業	327,410	-8.2	288,182	-2.6	272,504	-1.1	15,678	39,228	-21,614
製造業	278,778	-0.2	273,097	0.6	247,824	1.3	25,273	5,681	-2,385
電気・ガス業	449,590	2.1	449,427	2.6	402,976	1.2	46,451	163	-2,312
情報通信業	345,761	0.2	345,631	0.2	316,111	-2.1	29,520	130	-69
運輸業、郵便業	267,963	-0.7	267,963	7.4	235,307	15.7	32,656	0	-20,303
卸売業、小売業	199,117	4.7	198,474	5.0	188,279	5.7	10,195	643	-544
金融業、保険業	727,320	161.8	343,010	23.5	320,695	20.3	22,315	384,310	384,310
不動産業、物品賃貸業	225,191	18.4	208,206	9.6	199,763	8.2	8,443	16,985	16,607
学術研究等	294,249	7.2	294,249	7.2	273,762	3.3	20,487	0	0
宿泊業、飲食サービス業	133,288	14.7	131,225	12.9	123,585	11.5	7,640	2,063	2,063
生活関連サービス業等	173,728	-14.2	173,728	-14.2	156,248	-16.7	17,480	0	0
教育、学習支援業	351,324	-1.6	351,324	-1.5	347,531	-1.7	3,793	0	0
医療、福祉	298,251	6.5	293,371	5.0	271,639	5.2	21,732	4,880	4,449
複合サービス事業	330,597	19.0	294,611	6.3	272,310	7.0	22,301	35,986	35,337
サービス業	191,953	3.9	190,676	4.0	175,186	3.9	15,490	1,277	-236

就業形態別月間現金給与額

産業、就業形態	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別給与		
	前年比		前年比		前年比			前年差		
(5人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円	円	
一般労働者										
調査産業計	303,075	4.7	290,813	3.7	270,589	4.1	20,224	12,262	3,330	
製造業	282,767	-0.7	277,731	0.8	254,019	2.1	23,712	5,036	-4,048	
卸売業、小売業	292,892	9.0	266,024	4.7	253,884	5.0	12,140	26,868	12,055	
医療、福祉	311,571	3.3	306,868	2.0	285,957	2.4	20,911	4,703	4,100	
(うち30人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円	円	
調査産業計	315,768	3.9	301,409	1.9	277,635	2.2	23,774	14,359	6,470	
製造業	295,694	0.3	289,459	1.3	262,331	1.6	27,128	6,235	-2,541	
卸売業、小売業	280,789	-4.1	279,551	-3.7	261,546	-1.9	18,005	1,238	-1,626	
医療、福祉	336,270	5.0	330,205	3.2	303,909	3.4	26,296	6,065	5,531	
パートタイム労働者										
調査産業計	102,793	1.0	102,324	0.7	99,918	1.9	2,406	469	304	
製造業	104,734	-5.5	104,558	-5.4	98,995	-2.6	5,563	176	-190	
卸売業、小売業	98,368	-5.2	98,218	-5.1	96,715	-4.3	1,503	150	-93	
医療、福祉	128,089	7.8	128,089	7.8	125,546	7.5	2,543	0	-33	
(うち30人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円	円	
調査産業計	114,046	1.7	113,502	1.4	110,214	2.5	3,288	544	349	
製造業	112,695	-3.4	112,446	-3.1	105,379	2.3	7,067	249	-309	
卸売業、小売業	110,732	-5.8	110,732	-5.8	108,988	-5.7	1,744	0	0	
医療、福祉	141,746	8.9	141,746	9.1	138,800	9.2	2,946	0	-50	

※事業所規模5人以上とは、第一種事業所（30人以上）及び第二種事業所（5人以上29人以下）を含む集計である。

2 労働時間の動き

5月の一人平均総実労働時間は規模5人以上で143.0時間、前年同月比0.2%減（規模30人以上で147.6時間、前年同月比0.0%）となった。

このうち、所定内労働時間は133.1時間、前年同月比0.1%増（規模30人以上で135.8時間、前年同月比0.7%増）、所定外労働時間は9.9時間、前年同月比4.8%減（規模30人以上で11.8時間、前年同月比7.8%減）となった。

分類別月間実労働時間及び出勤日数

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
(5人以上)	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	143.0	-0.2	133.1	0.1	9.9	-4.8	18.3	0.1
建設業	150.7	3.8	141.9	3.3	8.8	11.3	19.0	0.6
製造業	146.3	-1.7	135.7	0.2	10.6	-20.9	17.6	0.1
電気・ガス業	143.5	-1.6	132.6	-1.1	10.9	-8.4	17.8	-0.1
情報通信業	153.7	2.7	144.5	3.6	9.2	-9.8	19.6	1.2
運輸業、郵便業	184.2	0.9	152.1	0.7	32.1	1.3	20.8	0.3
卸売業、小売業	130.3	-7.4	124.1	-7.7	6.2	0.0	18.0	-1.2
金融業、保険業	148.0	6.0	135.1	4.4	12.9	26.5	18.6	0.8
不動産業、物品賃貸業	163.1	21.8	145.2	17.4	17.9	73.8	19.3	1.3
学術研究等	156.2	7.5	143.3	5.8	12.9	29.0	18.6	0.0
宿泊業、飲食サービス業	112.6	14.5	106.7	10.9	5.9	168.2	16.9	0.7
生活関連サービス業等	151.1	12.3	145.8	13.3	5.3	-8.7	20.0	2.2
教育、学習支援業	146.3	-1.9	128.4	-1.4	17.9	-5.3	17.7	-0.1
医療、福祉	142.9	1.1	137.9	1.4	5.0	-7.4	18.9	0.2
複合サービス事業	144.4	-0.9	136.1	-1.2	8.3	3.7	18.3	-0.3
サービス業	136.2	0.2	126.8	1.0	9.4	-7.8	18.0	0.5
(うち30人以上)	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	147.6	0.0	135.8	0.7	11.8	-7.8	18.3	0.3
建設業	143.2	-2.0	135.5	-1.0	7.7	-18.9	17.9	0.1
製造業	148.2	-0.3	136.2	0.7	12.0	-9.8	17.5	0.2
電気・ガス業	145.2	8.2	131.8	8.9	13.4	2.3	17.8	1.1
情報通信業	153.6	6.5	142.0	5.1	11.6	26.2	19.3	1.2
運輸業、郵便業	182.0	-1.8	150.2	1.3	31.8	-14.3	20.1	0.2
卸売業、小売業	134.2	-1.4	126.5	-2.3	7.7	15.0	19.0	0.1
金融業、保険業	153.1	16.2	140.9	12.1	12.2	103.3	19.3	1.9
不動産業、物品賃貸業	134.8	6.3	128.0	4.3	6.8	70.0	18.1	0.3
学術研究等	150.4	4.5	138.4	0.4	12.0	96.8	18.9	0.6
宿泊業、飲食サービス業	123.6	9.6	117.7	8.6	5.9	37.2	18.1	1.2
生活関連サービス業等	130.9	-7.3	119.7	-10.3	11.2	45.5	17.1	0.1
教育、学習支援業	163.6	-5.4	139.3	-2.4	24.3	-19.8	18.8	-0.2
医療、福祉	144.1	0.5	138.3	0.7	5.8	-4.9	18.9	0.4
複合サービス事業	155.3	1.8	143.3	2.3	12.0	-4.0	19.7	0.5
サービス業	140.5	3.3	129.6	4.0	10.9	-3.6	17.9	0.3

就業形態別月間実労働時間及び出勤日数

産業、就業形態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
(5人以上)								
調査産業計	158.6	1.3	146.3	1.8	12.3	-3.2	19.1	0.3
製造業	151.4	-0.6	140.2	1.3	11.2	-20.0	17.7	0.1
卸売業、小売業	161.1	-1.1	150.7	-2.3	10.4	20.9	19.9	-0.5
医療、福祉	155.9	0.7	149.9	1.2	6.0	-10.5	19.5	0.3
(うち30人以上)								
調査産業計	157.8	0.3	144.1	1.3	13.7	-8.0	18.6	0.3
製造業	152.5	1.1	139.9	1.9	12.6	-7.4	17.6	0.4
卸売業、小売業	157.2	-3.4	144.9	-3.0	12.3	-8.2	19.5	0.3
医療、福祉	154.6	-0.3	147.7	0.0	6.9	-6.7	19.3	0.3
パートタイム労働者								
(5人以上)								
調査産業計	91.7	-4.4	89.7	-4.1	2.0	-16.7	15.7	-0.6
製造業	100.9	-14.3	96.3	-12.5	4.6	-39.5	16.2	-1.0
卸売業、小売業	95.8	-8.2	94.3	-7.7	1.5	-31.9	15.9	-1.3
医療、福祉	95.3	-1.5	93.9	-1.7	1.4	16.7	16.7	-0.3
(うち30人以上)								
調査産業計	98.9	-5.6	96.2	-5.2	2.7	-15.7	16.9	-0.2
製造業	105.8	-14.8	100.2	-12.5	5.6	-41.0	16.4	-1.1
卸売業、小売業	109.4	-6.9	106.6	-7.6	2.8	33.3	18.4	-0.3
医療、福祉	101.4	1.0	99.9	1.0	1.5	0.0	17.3	0.4

3 雇用の動き

5月の常用労働者数は規模5人以上で390,841人、前年同月比0.6%増（規模30人以上で216,818人、前年同月比0.1%増）となった。

また、常用労働者数中のパートタイム労働者の比率は23.4%で前年同月差1.6ポイント増（規模30人以上で17.4%、前年同月差1.0ポイント減）となった。

分類別常用労働者数及び労働異動率

産 業	常 用 勞 働 者							
	本月末労働者数		入職率		離職率		パートタイム労働者比率	
	人	前年比	%	前年差	%	前年差	%	前年差
(5人以上)	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	390,841	0.6	1.84	0.51	1.71	0.32	23.4	1.6
建設業	25,433	0.2	1.21	0.64	1.39	0.21	2.7	-1.4
製造業	98,778	1.6	1.10	0.09	1.41	0.34	10.3	-0.2
電気・ガス業	1,472	-4.4	0.20	-0.12	1.14	0.88	3.6	-0.3
情報通信業	3,600	3.5	4.42	3.93	3.15	1.84	2.3	-1.6
運輸業、郵便業	19,250	1.9	2.67	1.23	1.80	0.86	5.6	-1.3
卸売業、小売業	66,910	0.0	1.07	-0.09	3.10	1.07	47.0	9.4
金融業、保険業	9,125	-3.1	1.52	-0.42	0.53	-1.01	6.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	2,104	-4.8	1.24	1.19	0.62	0.44	22.9	-7.7
学術研究等	5,548	-4.2	0.69	-1.23	0.14	0.14	7.8	-6.9
宿泊業、飲食サービス業	22,196	9.8	11.91	8.43	2.38	-0.81	66.7	-2.9
生活関連サービス業等	12,026	1.9	2.02	-2.57	0.45	-1.84	45.6	1.4
教育、学習支援業	27,761	-1.8	0.38	-0.13	0.82	0.65	19.5	3.5
医療、福祉	67,023	-0.7	1.47	0.33	1.55	0.24	21.6	-1.7
複合サービス事業	4,132	-10.3	0.29	0.23	0.27	-0.23	10.8	0.4
サービス業	25,373	1.8	1.63	-0.42	1.73	0.02	22.6	3.9
(うち30人以上)	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	216,818	0.1	1.28	0.36	1.33	0.25	17.4	-1.0
建設業	7,691	-3.5	1.14	0.46	1.58	0.68	0.4	-0.4
製造業	78,276	2.0	1.02	0.22	0.90	0.04	9.2	0.5
電気・ガス業	849	-5.1	0.35	0.13	0.70	0.25	4.6	0.2
情報通信業	1,957	0.6	1.01	1.01	2.22	1.40	2.5	1.1
運輸業、郵便業	11,438	2.8	1.22	-0.09	0.88	-0.30	9.1	-0.8
卸売業、小売業	18,903	-2.5	1.40	0.46	1.69	0.37	48.0	-10.3
金融業、保険業	3,835	-6.4	1.46	-0.15	1.25	-2.20	10.8	0.3
不動産業、物品賃貸業	444	10.2	6.03	5.78	3.02	2.03	39.6	5.1
学術研究等	1,333	-3.6	1.51	0.93	0.61	0.61	18.6	7.0
宿泊業、飲食サービス業	6,024	9.8	3.31	0.51	2.18	-0.75	66.8	-4.3
生活関連サービス業等	2,453	6.1	0.97	0.37	2.14	0.35	53.2	16.0
教育、学習支援業	16,626	-1.3	0.31	0.18	0.72	0.72	10.1	3.9
医療、福祉	47,891	-1.7	1.42	0.67	1.68	0.73	19.6	-1.8
複合サービス事業	2,419	-10.2	0.50	0.39	0.45	-0.40	8.8	-1.2
サービス業	16,679	1.3	2.39	0.21	2.37	0.18	16.8	-3.7

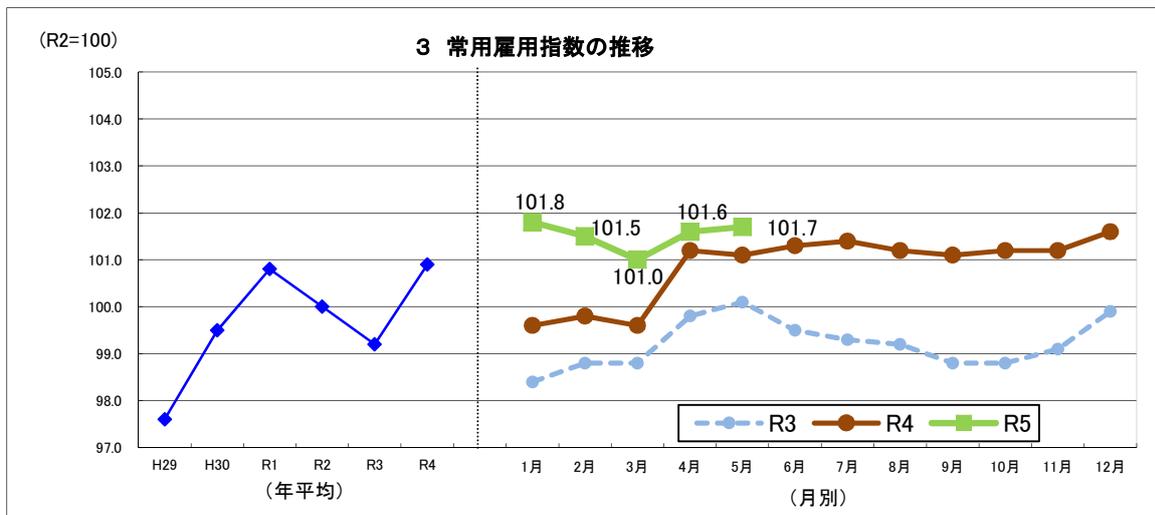
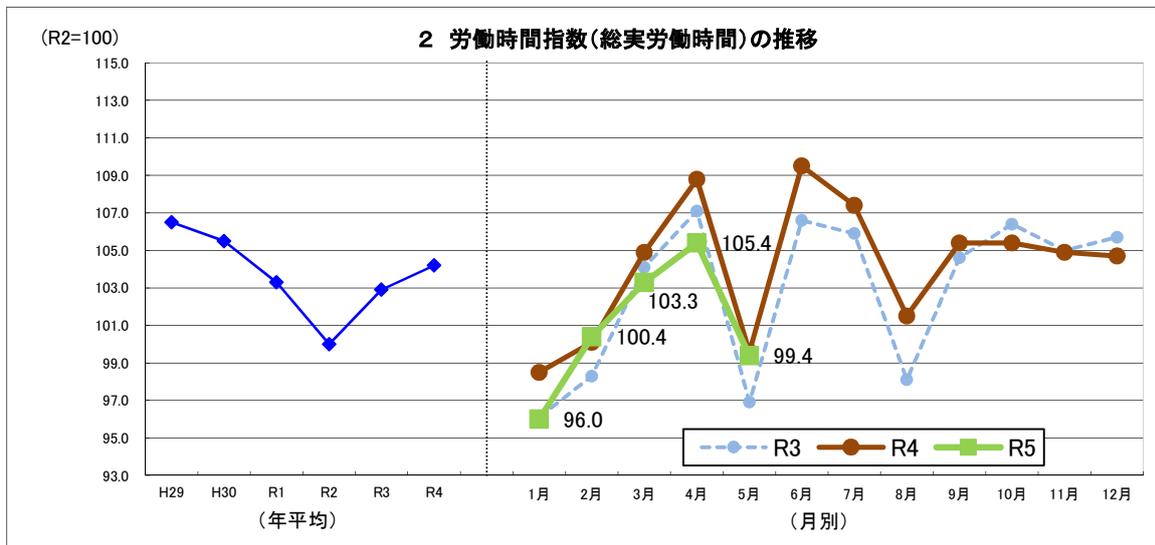
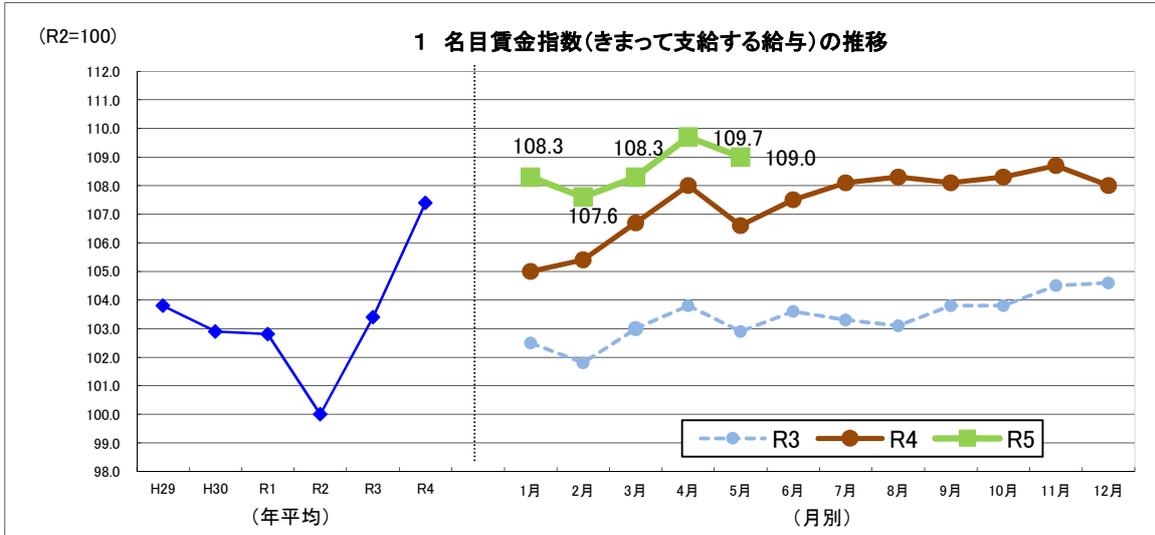
就業形態別常用労働者数

産業、就業形態	前月末労働者数	本月中の増加労働者数	本月中の減少労働者数	本月末労働者数	
				人	%
一般労働者	人	人	人	人	%
(5人以上)					
調査産業計	300,320	3,233	4,070	299,461	-1.4
製造業	88,841	865	1,133	88,565	1.7
卸売業、小売業	35,909	305	728	35,487	-15.0
医療、福祉	52,839	508	820	52,529	1.4
(うち30人以上)	人	人	人	人	%
調査産業計	179,296	1,898	2,049	179,124	1.3
製造業	70,951	639	533	71,049	1.4
卸売業、小売業	9,853	143	171	9,825	21.8
医療、福祉	38,638	472	588	38,524	0.6
パートタイム労働者	人	人	人	人	%
(5人以上)					
調査産業計	90,022	3,944	2,608	91,380	7.8
製造業	10,239	229	263	10,213	0.4
卸売業、小売業	32,384	429	1,389	31,423	24.8
医療、福祉	14,239	475	218	14,494	-7.6
(うち30人以上)	人	人	人	人	%
調査産業計	37,628	879	834	37,694	-5.2
製造業	7,236	155	172	7,227	8.6
卸売業、小売業	9,105	123	150	9,078	-19.6
医療、福祉	9,378	209	218	9,367	-10.0

※一般労働者数及びパートタイム労働者数については、名義替え等による増減等のため、前月末+増加-減少が本月末労働者数と一致しないことがある。

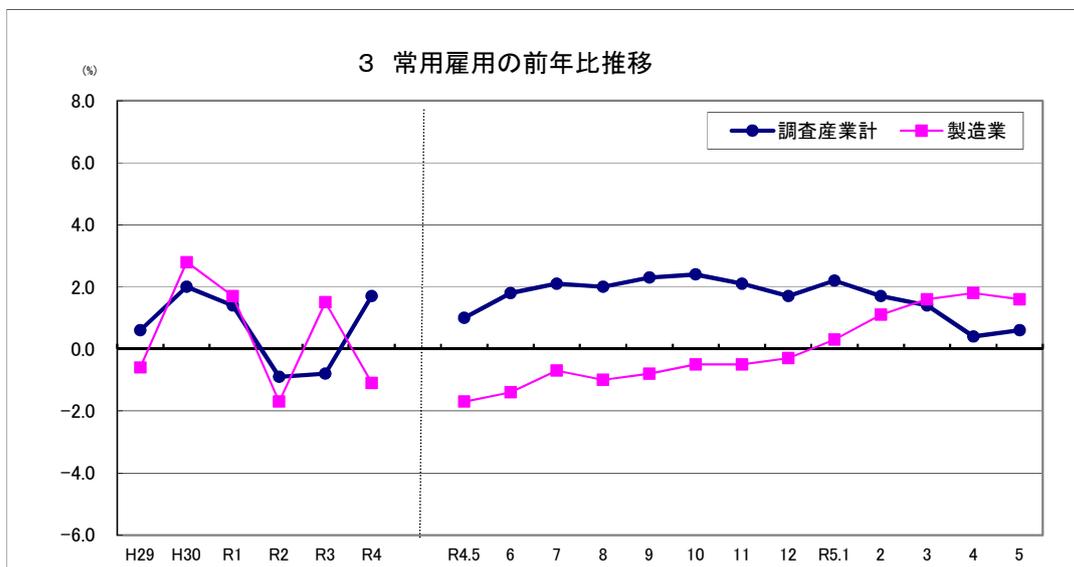
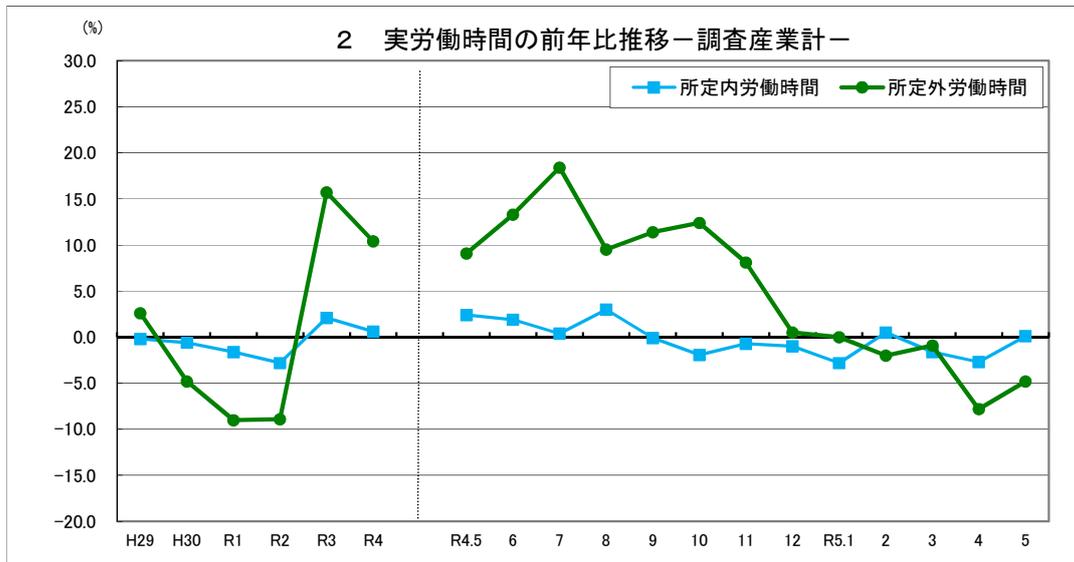
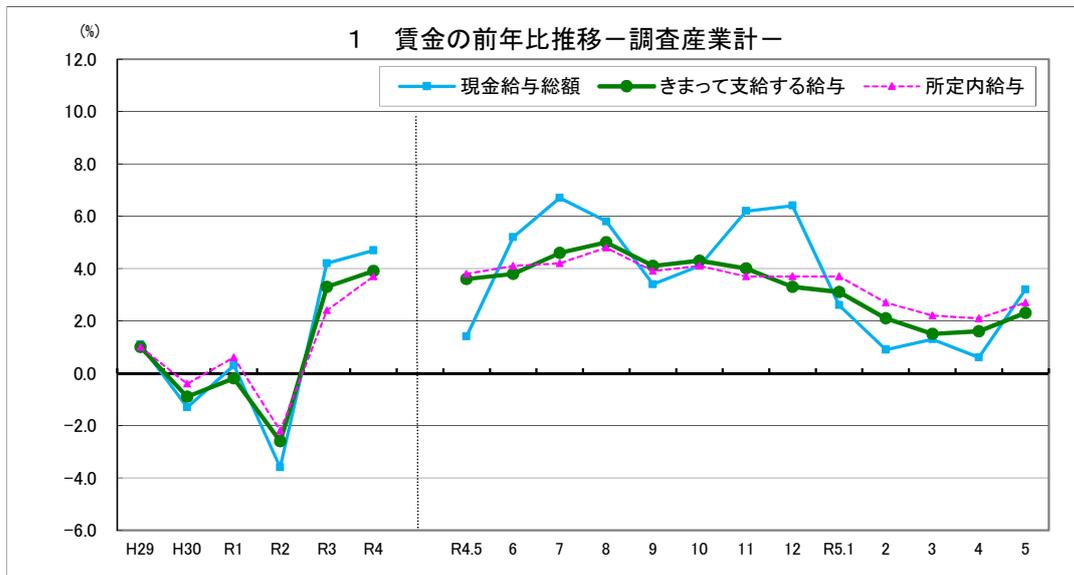
指数の推移

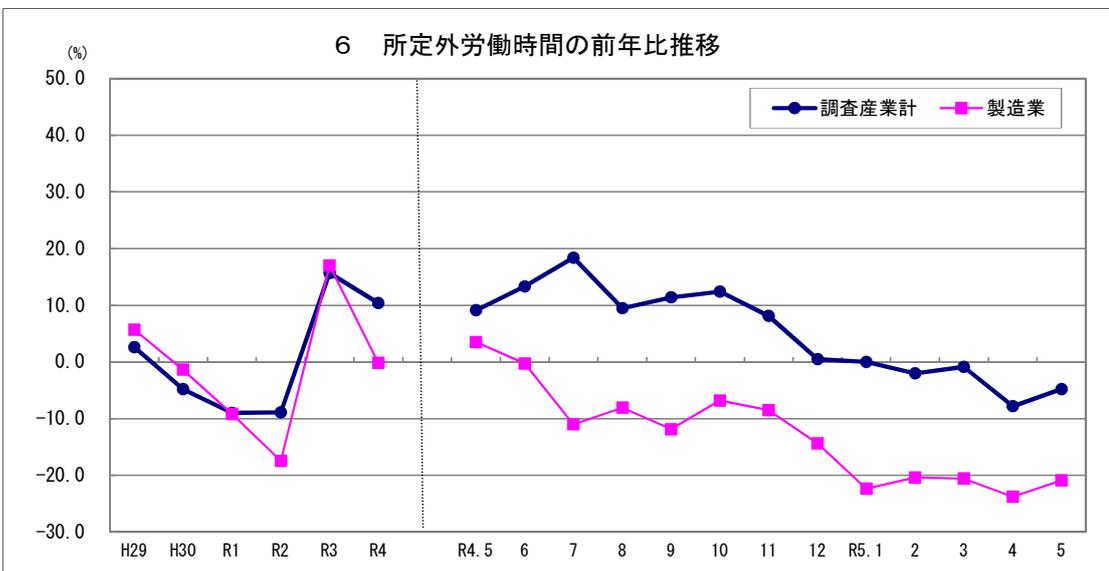
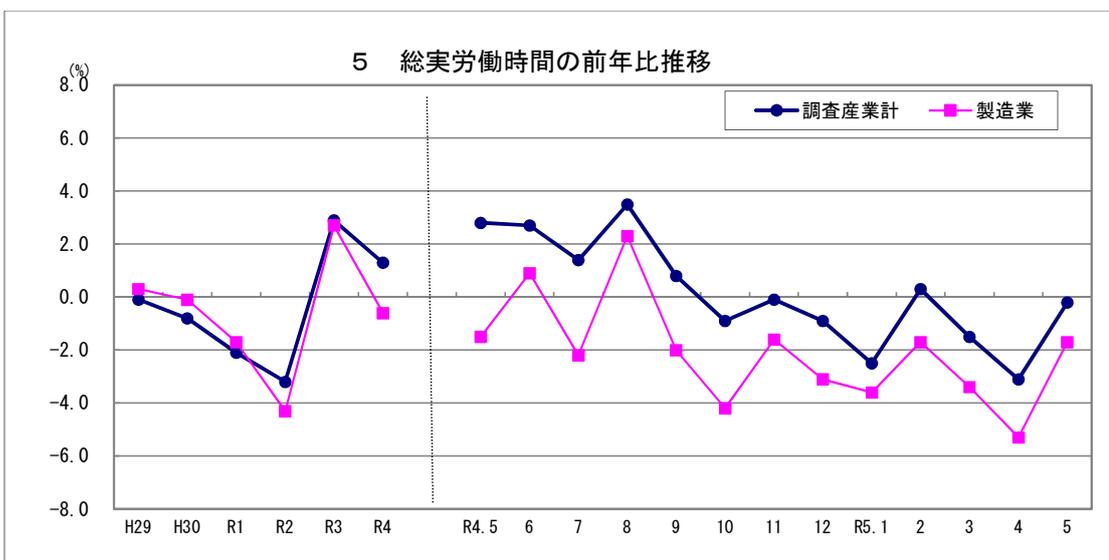
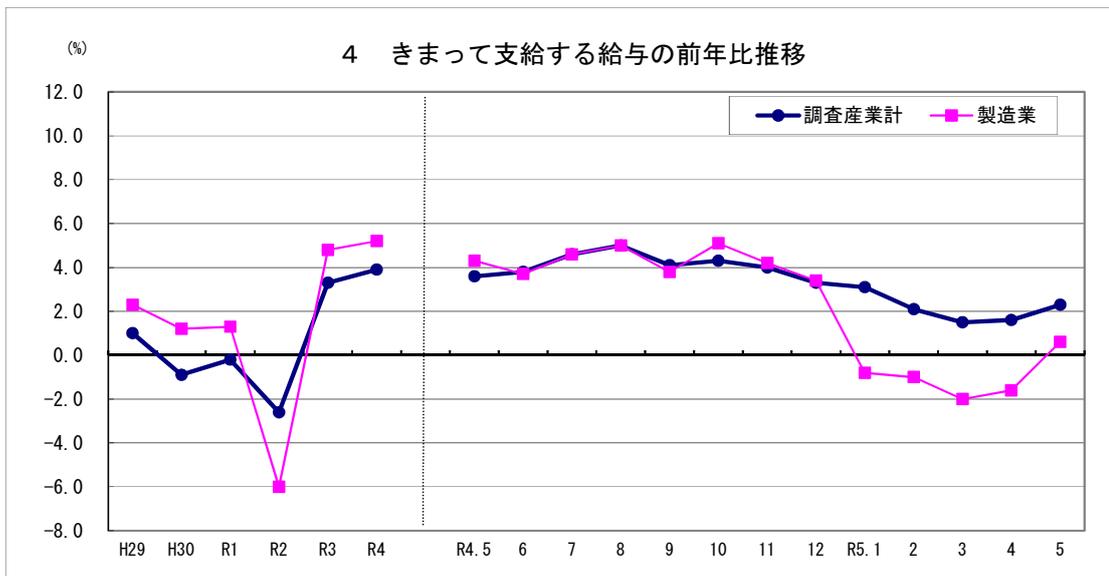
(事業所規模 5 人以上)



前年比の推移

(事業所規模5人以上)





毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であり、給与、労働時間及び雇用の動きについて山形県における変動を毎月明らかにすることを目的としています。

2 調査の対象

この調査の対象は、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する県内全事業所の中から無作為抽出された事業所です。

- | | | |
|-------------------------|--------|-----|
| (1) 第一種事業所（常用労働者30人以上） | 抽出事業所数 | 347 |
| (2) 第二種事業所（常用労働者5人～29人） | 抽出事業所数 | 300 |

3 調査事項及び用語の解説

(1) 現金給与額

現金給与額……………所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額のことです。

現金給与総額……………「きまって支給する給与（定期給与）」と「特別に支払われた給与（特別給与）」の合計額です。

現金給与総額 = 定期給与 + 特別給与

きまって支給する給与（定期給与）……………基本給、家族手当、超過勤務手当などのように労働契約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことです。

定期給与 = 所定内給与 + 超過労働給与

超過労働給与……………超過勤務手当、休日出勤手当、宿日直手当などです。

所定内給与……………「きまって支給する給与（定期給与）」のうち、超過労働給与以外のものを言います。

特別に支払われた給与（特別給与）……………ボーナス、ベースアップの差額追給分、3か月を超える期間で算定される手当、一時的突発的理由により支給される給与などです。

(2) 出勤日数

労働者が実際に出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日になりませんが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となります。

(3) 実労働時間

労働者が実際に労働した時間のことです。休憩時間は除かれますが、いわゆる手待ち時間は含めません。なお、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めません。

総実労働時間……………「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計時間です。

総実労働時間 = 所定内労働時間 + 所定外労働時間

所定内労働時間……………事業所の就業規則で定められた始業時刻と終業時刻との間の、休憩時間を除いた実労働時間です。

所定外労働時間……………早出、残業、臨時の呼出し、休日出勤等の労働時間です。

(4) 常用労働者

「常用労働者」とは、次のうち、いずれかに該当する労働者のことです。

- イ 期間を定めずに雇われている者
- ロ 1か月以上の期間を定めて雇われている者

なお、理事、重役等の役員や家族である従業者でも、常時事業所に勤務して毎月給与の支払いを受けている者は、労働者としています。

常用労働者……………**常用労働者** = **一般労働者** + **パートタイム労働者**

パートタイム労働者……………「常用労働者」のうち、次のいずれかに該当する労働者のことです。

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

一般労働者……………「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」以外の者。

(5) 労働異動率

「労働異動率」は次の算式によって計算します。

$$\text{入(離)職率} = \frac{\text{当月の常用労働者の増加(減少)数}}{\text{前月末常用労働者数}} \times 100$$

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の「規模5人以上のすべての事業所」に対応するよう復元して算定したものです。

利用上の注意

- (1) 「前年比」は、対前年同月増減率(%)を掲載しています。また、前年比などの増減率は、指数等をもとに算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
- (2) 調査事業所のうち30人以上の第一種事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更しました。また、賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。一方、常用雇用指数とその増減率は、経済センサスなどの全数調査により真の労働者数が得られた際に、これを労働者数推計のベンチマークとすることに伴う改訂を行うこととなり、令和4年1月分発表時に、平成28年経済センサス活動調査の結果により過去に遡って改訂しました。
事業所規模5～29人の第二種事業所は、1年6か月間の調査期間であり、6か月ごとに3分の1の事業所の抽出替えを行っていますが、その際、指数等の遡及改訂は行っていません。
- (3) 令和4年1月分から、各指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準に更新しました。これに伴い、令和4年以降と比較できるように、令和元年までの指数を令和2年平均が100となるように遡及改訂しました。なお、令和3年12月分までの増減率については実質賃金指数を除き、遡及改訂しません。したがって、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。
- (4) 実質賃金指数 = 名目賃金指数 / 消費者物価指数 × 100
※消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は山形県統計企画課調査の山形市分です。
- (5) 統計表の符号のうち、「X」は調査対象企業体が2以下のため、秘匿としたものです。
- (6) 常用労働者数については、調査結果に産業別、規模別の推計比率を掛けて県内分に拡大した推計値です。
- (7) 各指数等は、基準年の更新等に伴い将来改訂されることがあります。

☆毎勤はいろいろ役立つ情報源！

全 国 調 査 結 果	◇国民経済計算（GDP）の推計（雇用者報酬のうち、賃金・俸給の推計）
	◇政府の「労働時間等の設定の改善に関する特別措置法」に基づく労働時間短縮に関する各種施策の実施における参考指標
	◇内閣府の「月例経済報告」（閣議報告）で使用 「景気動向指数」に使われるなど景気判断資料
	◇雇用保険や労災保険の保険給付額等の改定などで使用
	◇ベースアップ、時短交渉などの際の労使関係の資料
	◇政府の各種審議会（最低賃金審議会、食料・農業・農村政策審議会）の資料 公共料金改定の資料
	◇海外への日本紹介資料に使用 ILOやOECDなどの国際機関に定期的に提供
地 方 調 査 結 果	◇民間研究機関の資料、学術研究資料
	◇民事事件や交通事故などの遺失利益補償額等の算定資料
	◇民事事件や交通事故などの遺失利益補償額等の算定資料
地 方 調 査 結 果	☆県民経済計算の推計（雇用者報酬のうち、賃金・俸給の推計）
	☆山形県景気動向指数の算定に使用
	☆山形県経済動向月例報告で使用

◎調査結果の詳細を示す統計表は、次のホームページで御覧いただけます。

☆ホームページURL（毎月勤労統計のホームページ）

<https://www.pref.yamagata.jp/kensei/shoukai/toukeijouhou/kinroutoukei/index.html>



この毎月勤労統計調査についてのお問い合わせは、下記をお願いします。

山形市松波二丁目8番1号 山形県みらい企画創造部統計企画課
電話 (023) 630-2182